

令和元事業年度
財 務 諸 表 等

日本下水道事業団

目 次

財務諸表等

財産目録(受託業務勘定)	1
貸借対照表(受託業務勘定)	2
損益計算書(受託業務勘定)	3
行政コスト計算書(受託業務勘定)	4
純資産変動計算書(受託業務勘定)	5
キャッシュ・フロー計算書(受託業務勘定)	6
利益の処分に関する書類(受託業務勘定)	7
重要な会計方針(受託業務勘定)	8
注記事項(受託業務勘定)	10
附属明細書(受託業務勘定)	13
財産目録(一般業務勘定)	15
貸借対照表(一般業務勘定)	16
損益計算書(一般業務勘定)	18
行政コスト計算書(一般業務勘定)	19
純資産変動計算書(一般業務勘定)	20
キャッシュ・フロー計算書(一般業務勘定)	21
利益の処分に関する書類(一般業務勘定)	22
重要な会計方針(一般業務勘定)	23
注記事項(一般業務勘定)	25
附属明細書(一般業務勘定)	28
財産目録(法人単位)	31
貸借対照表(法人単位)	32
損益計算書(法人単位)	34
行政コスト計算書(法人単位)	36
純資産変動計算書(法人単位)	37
キャッシュ・フロー計算書(法人単位)	38
利益の処分に関する書類(法人単位)	39
重要な会計方針(法人単位)	40
注記事項(法人単位)	43
附属明細書(法人単位)	46

令和元事業年度日本下水道事業団財産目録(受託業務勘定)

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	
区 分	金 額
流動資産	84,205,181,307
現金及び預金	27,611,967,997
未収収益	10,887
未収金	56,581,301,110
その他	11,901,313
固定資産	1,862,422,127
有形固定資産	1,282,453,216
建物	608,674,395
構築物	1
工具器具備品	68,462,424
土地	605,316,396
無形固定資産	342,807,866
ソフトウェア	342,807,866
投資その他の資産	237,161,045
長期前払費用	12,369,705
敷金保証金	224,791,340
合 計	86,067,603,434

負 債 の 部	
区 分	金 額
流動負債	72,162,928,451
未払金	68,954,279,767
前受金	2,463,484,000
賞与引当金	357,819,357
預り金	387,345,327
固定負債	3,322,658,302
退職給付引当金	3,271,568,935
資産除去債務	51,089,367
法令に基づく引当金等	803,068,762
工事補償引当金	803,068,762
合 計	76,288,655,515
純資産	9,778,947,919

令和元事業年度日本下水道事業団貸借対照表（受託業務勘定）
（令和2年3月31日）

（単位：円）

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	27,611,967,997	
	未収収益	10,887	
	未収金	56,581,301,110	
	その他	11,901,313	
	流動資産合計		<u>84,205,181,307</u>
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	1,426,745,864	
	減価償却累計額	△ 818,071,469	608,674,395
	構築物	1,566,094	
	減価償却累計額	△ 1,566,093	1
	工具器具備品	131,230,536	
	減価償却累計額	△ 62,768,112	68,462,424
	土地	605,316,396	605,316,396
	有形固定資産合計		<u>1,282,453,216</u>
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	342,807,866	
	無形固定資産合計		<u>342,807,866</u>
3	投資その他の資産		
	長期前払費用	12,369,705	
	敷金保証金	224,791,340	
	投資その他の資産合計		<u>237,161,045</u>
	固定資産合計		<u>1,862,422,127</u>
	資産合計		<u>86,067,603,434</u>
負債の部			
I	流動負債		
	未払金	68,954,279,767	
	前受金	2,463,484,000	
	賞与引当金	357,819,357	
	預り金	387,345,327	
	流動負債合計		<u>72,162,928,451</u>
II	固定負債		
	退職給付引当金	3,271,568,935	
	資産除去債務	51,089,367	
	固定負債合計		<u>3,322,658,302</u>
III	法令に基づく引当金等		
	工事補償引当金	803,068,762	
	法令に基づく引当金等合計		<u>803,068,762</u>
	負債合計		<u>76,288,655,515</u>
純資産の部			
I	利益剰余金		
	積立金	9,344,749,589	
	当期末処分利益	434,198,330	
	利益剰余金合計		<u>9,778,947,919</u>
	純資産合計		<u>9,778,947,919</u>
	負債純資産合計		<u>86,067,603,434</u>

令和元事業年度日本下水道事業団損益計算書(受託業務勘定)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
受託業務費		
受託工事費	160,089,768,190	
特定下水道工事費	359,109,660	
維持管理費	797,946,701	
災害支援費	5,966,840	
技術援助費	6,955,711,538	
人件費	3,532,616,154	
受託業務費合計		<u>171,741,119,083</u>
一般管理費		
一般管理費	438,365,734	
人件費	672,879,267	
減価償却費	91,202,312	
賞与引当金繰入	357,819,357	
退職給付引当金繰入	213,926,634	
一般管理費合計		<u>1,774,193,304</u>
一般業務勘定へ繰入		
一般業務勘定へ繰入	343,578,790	
一般業務勘定へ繰入合計		<u>343,578,790</u>
引当金等繰入		
工事補償引当金繰入	91,065,991	
引当金繰入合計		<u>91,065,991</u>
業務外費用		
雑損	382,686,562	
業務外費用合計		<u>382,686,562</u>
経常費用合計		<u>174,332,643,730</u>
経常収益		
受託業務収入		
受託工事収入	165,405,202,890	
特定下水道工事収入	169,326,700	
維持管理受託収入	868,071,796	
災害支援収入	40,476,600	
技術援助受託収入	7,957,977,060	
受託業務収入合計		<u>174,441,055,046</u>
補助金等収益		
国庫補助金等収益	198,566,500	
補助金等収益合計		<u>198,566,500</u>
財務収益		
受取利息	93,981	
財務収益合計		<u>93,981</u>
業務外収益		
雑益	127,126,533	
業務外収益合計		<u>127,126,533</u>
経常収益合計		<u>174,766,842,060</u>
経常利益		<u>434,198,330</u>
当期純利益		<u>434,198,330</u>

行政コスト計算書(受託業務勘定)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
受託業務費	171,741,119,083	
一般管理費	1,774,193,304	
一般業務勘定へ繰入	343,578,790	
工事補償引当金繰入	91,065,991	
雑損	382,686,562	
損益計算書上の費用合計		<u>174,332,643,730</u>
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		<u>0</u>
III 行政コスト		<u>174,332,643,730</u>

純資産変動計算書(受託業務勘定)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	9,145,425,537	199,324,052	199,324,052	9,344,749,589	9,344,749,589
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	199,324,052	234,874,278	234,874,278	434,198,330	434,198,330
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積み立て	199,324,052	△ 199,324,052	△ 199,324,052		
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)		434,198,330	434,198,330	434,198,330	434,198,330
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	199,324,052	234,874,278	234,874,278	434,198,330	434,198,330
当期末残高	9,344,749,589	434,198,330	434,198,330	9,778,947,919	9,778,947,919

キャッシュ・フロー計算書(受託業務勘定)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務支出	△ 177,869,395,323
人件費支出	△ 4,719,177,581
一般業務勘定へ繰入による支出	△ 338,466,851
その他の業務支出	△ 843,573,919
業務収入	195,144,563,584
国庫補助金等収入	198,566,500
国庫補助金等の返還金の支出	△ 15,373,444
その他の業務収入	164,490,167
消費税等支払額	△ 353,081,600
消費税等還付額	13,530,100
小計	11,382,081,633
利息の受取額	97,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,382,178,738
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 40,778,114
無形固定資産の取得による支出	△ 232,758,400
敷金保証金の差入による支出	△ 1,772,000
資産除去債務の履行による支出	△ 15,378,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,686,514
III 資金増加額	11,091,492,224
IV 資金期首残高	16,520,475,773
V 資金期末残高	27,611,967,997

利益の処分に関する書類(受託業務勘定)
(令和2年6月19日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		
当期純利益	434,198,330	434,198,330
II 利益処分額		
積立金	<u>434,198,330</u>	<u>434,198,330</u>

重要な会計方針（受託業務勘定）

財務諸表等の作成基準

本財務諸表等は国土交通大臣に提出するため、日本下水道事業団法、日本下水道事業団法施行令、日本下水道事業団法施行規則、日本下水道事業団会計規程、日本下水道事業団会計規程実施細則及び我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に従い作成されています。

受託業務に係る費用・収益の会計処理については、事業団特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されています。

本財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下のとおりです。

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～47年
構築物	10年
工具器具備品	5年～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

2. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

（2）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、役員への退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

3. 受託業務に係る費用・収益の認識基準

（1）受託業務に係る費用の認識基準

受託業務に係る費用である請負代金又は業務委託料（以下、「請負代金等」という。）については、日本下水道事業団会計規程第23条、第27条及び第28条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第2号、第17条、第33条の2及び第46条に従い、次の各号により算出した額により認識しています。

- ① 請負代金等が前金払の場合
2事業年度以上にわたる契約の場合は、当該事業年度の出来高予定額（業務委託契約の場合は、履行高予定額。以下同じ。）×前金払の割合
- ② 請負代金等が部分払の場合
イ 2事業年度以上にわたる契約に係る既済部分にあつては、その既済部分に対する代価又は出来高予定額のいずれか少ない金額×9/10－既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額
ロ イにかかわらず、性質上可分の請負工事又は設計についての請負契約に係る完済部分について部分払をする（指定部分払）場合は、指定部分に相応する請負代金等額×9/10－既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額
- ③ 請負代金等が完成払の場合
イ 単年度契約の場合は、請負代金等額
ロ 2事業年度以上にわたる契約の場合は、請負代金等額－支払済総額

(2) 受託業務に係る収益の認識基準

受託業務に係る収益である受託費については、日本下水道事業団会計規程第18条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第1号、第13条及び第13条の2に従い、重要な会計方針 3（1）受託業務に係る費用の認識基準に基づき算出された受託業務に係る費用額に、受託業務費用負担細則（昭和51年2月12日達第6号）第2条に定める管理諸費を加えた額により認識しています。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

工事補償引当金

日本下水道事業団法施行規則第5条の規定により、地方公共団体等からの委託に基づき建設する終末処理場等について、完成した施設に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、当該事業年度に得た受託工事収入（日本下水道事業団法第4章第2節の規定による特定下水道工事の代行を含む）の総額に当該年度から過去10年間の受託工事収入に対する保証及び補修工事の発生率を乗じた額を工事補償引当金繰入額として計上しています。工事補償引当金の累計額は、上記基準により算出した当年度以前10年間の工事補償引当金繰入額の総額を上限としています。

5. リース取引の処理方法

リース取引については、そのすべてが総額が300万円未満の取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

注記事項（受託業務勘定）

1. 貸借対照表関係

該当事項はありません。

2. 損益計算書関係

該当事項はありません。

3. 行政コスト計算書関係

（1）日本下水道事業団の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	174,332,643,730 円
自己収入等	△ 174,766,842,060 円
機会費用	77,868,350 円
日本下水道事業団の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 356,329,980 円

（2）機会費用の計上方法

（i）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

事務所借り上げ料において、類似周辺民間施設との賃貸料金の差

（ii）地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

令和2年3月31日長期国債利回り（10年）

（iii）地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

令和2年3月31日長期国債利回り（10年）

（iv）国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法（対象者 120名）

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、日本下水道事業団での勤務期間に対応する部分について、日本下水道事業団職員給与規程に定める日本下水道事業団職員退職手当支給規程等を参考に計算しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	27,611,967,997 円
資金期末残高	27,611,967,997 円

5. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

6. 退職給付関係

（1）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型制度である退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

（2）退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,743,987,188 円
勤務費用	164,703,366 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 22,912,387 円
退職給付の支払額	△ 269,066,473 円
期末における退職給付債務	3,616,711,694 円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,616,711,694 円
小計	3,616,711,694 円
未認識数理計算上の差異	△ 345,142,759 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,271,568,935 円
退職給付引当金	3,271,568,935 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,271,568,935 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	155,514,866 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	49,223,268 円
役員退職手当繰入額	9,188,500 円
退職給付費用	213,926,634 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率 0.00 %

7. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額 190,302,502,019 円

終末処理場等の建設事業

平成28事業年度契約	2,301,429,800 円
平成29事業年度契約	40,198,491,600 円
平成30事業年度契約	54,394,818,520 円
令和元事業年度契約	93,211,002,627 円

合計 190,105,742,547 円

物品の借り入れ又は役務の提供

平成28事業年度契約	18,666,288 円
平成29事業年度契約	23,873,184 円
平成30事業年度契約	0 円
令和元事業年度契約	154,220,000 円

合計 196,759,472 円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については受託業務収入等により事業実施の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。

未収金は、1年以内の入金期日であり、未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っています。

未払金は、1年以内の支払期日となっています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	27,611,967,997	27,611,967,997	0
②未収金	56,581,301,110	56,581,301,110	0
③未払金	(68,954,279,767)	(68,954,279,767)	0

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

9. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借に伴う原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～22年と見積り、割引率は0.001%～0.353%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	51,300,112
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,278,887
時の経過による調整額	483,954
資産除去債務の履行による減少額	4,973,586
期末残高	51,089,367

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（受託業務勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産（減価償却費）	建物	1,412,751,621	19,452,587	5,458,344	1,426,745,864	818,071,469	38,339,444	0	608,674,395
	構築物	1,566,094	0	0	1,566,094	1,566,093	0	0	1
	工具器具備品	86,732,524	52,923,078	8,425,066	131,230,536	62,768,112	11,111,466	0	68,462,424
	計	1,501,050,239	72,375,665	13,883,410	1,559,542,494	882,405,674	49,450,910	0	677,136,820
非償却資産	土地	605,316,396	0	0	605,316,396	-	-	0	605,316,396
	計	605,316,396	0	0	605,316,396	-	-	0	605,316,396
有形固定資産合計	建物	1,412,751,621	19,452,587	5,458,344	1,426,745,864	818,071,469	38,339,444	0	608,674,395
	構築物	1,566,094	0	0	1,566,094	1,566,093	0	0	1
	工具器具備品	86,732,524	52,923,078	8,425,066	131,230,536	62,768,112	11,111,466	0	68,462,424
	土地	605,316,396	0	0	605,316,396	-	-	0	605,316,396
	計	2,106,366,635	72,375,665	13,883,410	2,164,858,890	882,405,674	49,450,910	0	1,282,453,216
無形固定資産	ソフトウェア	165,164,400	225,344,697	0	390,509,097	47,701,231	40,818,571	0	342,807,866
	計	165,164,400	225,344,697	0	390,509,097	47,701,231	40,818,571	0	342,807,866
投資その他の資産	長期前払費用	15,917,654	2,890,712	6,438,661	12,369,705	-	-	-	12,369,705
	敷金保証金	225,378,960	2,148,280	2,735,900	224,791,340	-	-	-	224,791,340
	計	241,296,614	5,038,992	9,174,561	237,161,045	-	-	-	237,161,045

2. 有価証券の明細

有価証券は保有していません。

3. 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	303,644,686	357,819,357	303,644,686	0	357,819,357	

4. 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,743,987,188	141,790,979	△ 269,066,473	3,616,711,694	
退職一時金に係る債務	3,743,987,188	141,790,979	△ 269,066,473	3,616,711,694	
未認識数理計算上の差異	△ 417,278,414	72,135,655	0	△ 345,142,759	
退職給付引当金	3,326,708,774	213,926,634	△ 269,066,473	3,271,568,935	

5. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
工事補償引当金	768,062,071	91,065,991	56,059,300	803,068,762	根拠法令並びに引当て基準及び取崩し基準 日本下水道事業団法施行規則第3条の2 日本下水道事業団会計規程第45条の4

注) 工事補償引当金の当期減少額の内訳は、工事補修費等56,059,300円です。

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	9,145,425,537	199,324,052	0	9,344,749,589	当期増加額は前期純利益

7. 国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		収益計上	その他	
国庫補助金	198,566,500	198,566,500	0	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	51,300,112	4,762,841	4,973,586	51,089,367	

9. 役員及び職員等の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,772) 98,443	(1) 7	9,188	3
職 員 等	4,410,696	487	259,877	19
合 計	(2,772) 4,509,140	(1) 494	269,066	22

注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっています。

支給額は単位未満切捨てています。

() 書きは、非常勤役員

役員給与基準の概要 役員の給与については、日本下水道事業団役員給与規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員の退職手当については、日本下水道事業団役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与については、日本下水道事業団職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当については、日本下水道事業団職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

令和元事業年度日本下水道事業団財産目録(一般業務勘定)

令和2年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部	
区 分	金 額
流動資産	4,940,215,972
現金及び預金	4,305,341,921
有価証券	100,127,681
未収収益	1,534,731
未収金	532,619,959
仮払金	280,028
その他	311,652
固定資産	3,257,284,660
有形固定資産	2,644,419,102
建物	1,533,157,787
構築物	15,451,310
工具器具備品	34,264,356
土地	452,392,649
建設仮勘定	609,153,000
無形固定資産	7,048,058
特許権	3,825,067
商標権	1,686
ソフトウェア	3,221,305
投資その他の資産	605,817,500
投資有価証券	604,387,630
長期前払費用	564,370
敷金保証金	865,500
合 計	8,197,500,632

負 債 の 部	
区 分	金 額
流動負債	205,577,607
未払金	183,732,769
賞与引当金	20,001,670
預り金	1,843,168
固定負債	2,264,307,953
退職給付引当金	89,352,366
資産見返負債	
資産見返補助金	1,283,888
資産見返施設拡充資金	2,173,671,699
法令に基づく引当金等	
施設整備拡充準備金	3,451,531,468
合 計	5,921,417,028
純資産	2,276,083,604

令和元事業年度日本下水道事業団貸借対照表（一般業務勘定）
（令和2年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,305,341,921	
有価証券		100,127,681	
未収収益		1,534,731	
未収金		532,619,959	
仮払金		280,028	
その他		311,652	
流動資産合計			<u>4,940,215,972</u>

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	7,301,321,387		
減価償却累計額	△ 5,768,163,600	1,533,157,787	
構築物	192,540,709		
減価償却累計額	△ 177,089,399	15,451,310	
工具器具備品	215,932,323		
減価償却累計額	△ 181,667,967	34,264,356	
土地	452,392,649	452,392,649	
建設仮勘定		609,153,000	
有形固定資産合計			<u>2,644,419,102</u>

2 無形固定資産

特許権	3,825,067		
商標権	1,686		
ソフトウェア	3,221,305		
無形固定資産合計			<u>7,048,058</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券	604,387,630		
長期前払費用	564,370		
敷金保証金	865,500		
投資その他の資産合計		<u>605,817,500</u>	
固定資産合計			<u>3,257,284,660</u>

資産合計

8,197,500,632

負債の部

I 流動負債

未払金	183,732,769		
賞与引当金	20,001,670		
預り金	1,843,168		
流動負債合計			<u>205,577,607</u>

II 固定負債

退職給付引当金	89,352,366		
資産見返負債			
資産見返補助金	1,283,888		
資産見返施設拡充資金	2,173,671,699		
固定負債合計			<u>2,264,307,953</u>

III 法令に基づく引当金等

施設整備拡充準備金	3,451,531,468		
法令に基づく引当金等合計			<u>3,451,531,468</u>

負債合計

5,921,417,028

純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	1,275,100,000	
	資本金合計		<u>1,275,100,000</u>
II	資本剰余金		
	資本剰余金	329,140,403	
	その他行政コスト累計額	△ 706,295,160	
	減価償却相当累計額 (△)	△ 706,295,160	
	資本剰余金合計		<u>△ 377,154,757</u>
III	利益剰余金		
	積立金	1,378,138,311	
	当期末処分利益	50	
	利益剰余金合計		<u>1,378,138,361</u>
	純資産合計		<u>2,276,083,604</u>
	負債純資産合計		<u>8,197,500,632</u>

令和元事業年度日本下水道事業団損益計算書(一般業務勘定)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
一般業務費			
研修業務費	154,509,827		
技術検定等業務費	31,414,342		
試験研究費	161,435,638		
海外技術の援助業務費	15,302,487		
試験所等整備業務費	7,749,000		
人件費	192,120,233		
一般業務費合計		<u>562,531,527</u>	
一般管理費			
一般管理費	15,087,288		
人件費	36,594,330		
減価償却費	99,033,295		
賞与引当金繰入	20,001,670		
退職給付引当金繰入	42,204,509		
一般管理費合計		<u>212,921,092</u>	
引当金等繰入			
施設整備拡充準備金繰入	344,243,000		
引当金繰入合計		<u>344,243,000</u>	
業務外費用			
雑損	128,735		
業務外費用合計		<u>128,735</u>	
経常費用合計			<u>1,119,824,354</u>
経常収益			
一般業務収入			
受講料収入	295,084,742		
技術検定等収入	79,869,400		
試験研究受託収入	223,632,279		
海外技術の援助受託収入	23,295,954		
一般業務収入合計		<u>621,882,375</u>	
施設整備拡充準備金収益			
施設整備拡充準備金収益	7,749,000		
施設整備拡充準備金収益合計		<u>7,749,000</u>	
資産見返戻入			
資産見返補助金戻入	198,498		
資産見返施設拡充資金戻入	96,066,705		
資産見返戻入合計		<u>96,265,203</u>	
受託業務勘定より受入			
受託業務勘定より受入	343,578,790		
受託業務勘定より受入合計		<u>343,578,790</u>	
財務収益			
受取利息	5,978,247		
財務収益合計		<u>5,978,247</u>	
業務外収益			
雑益	44,370,789		
業務外収益合計		<u>44,370,789</u>	
経常収益合計			<u>1,119,824,404</u>
経常利益			<u>50</u>
当期純利益			<u>50</u>

行政コスト計算書(一般業務勘定)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
一般業務費	562,531,527	
一般管理費	212,921,092	
施設整備拡充準備金繰入	344,243,000	
雑損	128,735	
損益計算書上の費用合計		<u>1,119,824,354</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額	13,642,904	
その他行政コスト合計		<u>13,642,904</u>
III 行政コスト		<u>1,133,467,258</u>

純資産変動計算書(一般業務勘定)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	地方公共団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又は繰越欠損 金)合計	
				減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)					
当期首残高	1,275,100,000	1,275,100,000	329,140,403	△ 692,652,256		△ 363,511,953	1,377,405,026	733,285	733,285	1,378,138,311	2,289,726,469
当期変動額											
I 資本金の当期変動額						0					
出資金の受入											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得				△ 13,642,904		△ 13,642,904					△ 13,642,904
固定資産の除売却						0					
減価償却				△ 13,642,904		△ 13,642,904					△ 13,642,904
固定資産の減損						0					
時の経過による資産除去債務の増加						0					
資産除去債務の履行に伴う取り崩し						0					
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)											
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							733,285	△ 733,235	△ 733,235	50	50
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積み立て							733,285	△ 733,285	△ 733,285		
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)										50	50
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	0	0	0	△ 13,642,904	0	0	△ 13,642,904	△ 733,235	△ 733,235	50	△ 13,642,854
当期末残高	1,275,100,000	1,275,100,000	329,140,403	△ 706,295,160	0	△ 377,154,757	1,378,138,311	50	1,378,138,361	50	2,276,083,604

キャッシュ・フロー計算書(一般業務勘定)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△ 365,886,525
人件費支出	△ 298,453,189
その他の業務支出	△ 17,169,497
業務収入	714,702,512
受託業務勘定からの受入による収入	338,466,851
その他の業務収入	14,714,689
消費税等支払額	△ 22,762,600
小計	<u>363,612,241</u>
利息の受取額	<u>6,398,272</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	370,010,513

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の償還による収入	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 525,455,603
その他の投資支出	△ 16,897,240
敷金保証金の差入による支出	△ 120,000
敷金保証金の回収による収入	541,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 241,931,843</u>

III 資金増加額	128,078,670
IV 資金期首残高	<u>4,177,263,251</u>
V 資金期末残高	<u><u>4,305,341,921</u></u>

利益の処分に関する書類(一般業務勘定)
(令和2年6月19日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		
当期純利益	50	50
II 利益処分額		
積立金	<u>50</u>	<u>50</u>

重要な会計方針（一般業務勘定）

財務諸表等の作成基準

本財務諸表等は国土交通大臣に提出するため、日本下水道事業団法、日本下水道事業団法施行令、日本下水道事業団法施行規則、日本下水道事業団会計規程、日本下水道事業団会計規程実施細則及び我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に従い作成されています。

施設整備拡充準備金、資産見返施設拡充資金の会計処理については、事業団特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されています。

本財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下のとおりです。

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～47年
構築物	5年～30年
工具器具備品	4年～10年

また、特定の資産（日本下水道事業団法施行規則第6条）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は次のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

（2）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、役員への退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

施設整備拡充準備金

日本下水道事業団法施行規則第5条に規定された引当金で、試験研修施設等の整備拡充に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、研修センター・技術開発実験施設の長期保全計画に基づく必要額を計上しています。

（参考）

○日本下水道事業団会計規程（昭和48年3月9日 規程第8号）

（法令に基づく引当金等）

第45条の4 法令に基づく引当金等は規則第5条第3項に規定する施設整備拡充準備金及び工事補償引当金とする。

2 施設整備拡充準備金については、試験研修施設等の整備拡充の財源に充てるために必要な金額を、毎事業年度末日現在で一般業務勘定において積み立てるものとする。

3 第5条の2に規定する受託業務勘定から一般業務勘定への繰り入れによる施設整備拡充準備金の積み立ては、次の額の合計額の範囲内とする。

一 施設整備拡充準備金により取得した固定資産の毎年度の減価償却費の額に相当する額

二 毎年度の受託業務勘定における利息収入及び雑収入の収入決定済額

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっています。

6. リース取引の処理方法

リース取引については、そのすべてが総額が300万円未満の取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

8. 資産見返負債等の会計処理

資産見返負債の計上は、日本下水道事業団会計規程第45条及び第45条の3の規定によっています。

（参考）

○日本下水道事業団会計規程（昭和48年3月9日 規程第8号）

（資産見返補助金）

第45条 資産見返補助金は、政府及び地方公共団体の補助金により取得した資産の価格に相当する額とし、毎事業年度末において、当該資産の毎事業年度の減価償却の額に相当する額を減額する。

（資産見返施設拡充資金）

第45条の3 資産見返施設拡充資金は、試験研修施設等の整備拡充に際し、次条に規定する施設整備拡充準備金により取得した固定資産の価格に相当する額とし、毎事業年度末において当該固定資産の毎事業年度の減価償却の額及び除却額に相当する額を減額する。

注記事項（一般業務勘定）

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
706,295,160 円

2. 損益計算書関係

該当事項はありません。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 日本下水道事業団の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,133,467,258 円
自己収入等	△ 1,119,625,906 円
法人税等	0 円
機会費用	1,252,781 円
日本下水道事業団の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	15,094,133 円

(2) 機会費用の計上方法

- (i) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
事務所借り上げ料において、類似周辺民間施設との賃貸料金の差
- (ii) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
令和2年3月31日長期国債利回り（10年 0.005%）
- (iii) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率
令和2年3月31日長期国債利回り（10年 0.005%）
- (iv) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法（対象者 3名）

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、日本下水道事業団での勤務期間に対応する部分について、日本下水道事業団職員給与規程に定める日本下水道事業団職員退職手当支給規程等を参考に計算しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,305,341,921 円
資金期末残高	4,305,341,921 円

5. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型制度である退職一時金制度を採用し提出おり、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	217,589,395 円
勤務費用	32,548,270 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,494,775 円
退職給付の支払額	△ 44,497,916 円
期末における退職給付債務	201,144,974 円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	201,144,974 円
小計	201,144,974 円
未認識数理計算上の差異	△ 111,792,608 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,352,366 円
退職給付引当金	89,352,366 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,352,366 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	30,650,645 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	9,656,239 円
役員退職手当繰入金	1,897,625 円
退職給付費用	42,204,509 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率 0.00 %

7. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額 1,711,828,000 円

研修センター敷地内施設の再構築

令和元事業年度契約	1,711,828,000 円
合計	1,711,828,000 円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、資金調達については一般業務収入により事業実施の財源が適宜手当されているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。

未収金は、1年以内の入金期日であり、未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っています。

未払金は、1年以内の支払期日となっています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	4,305,341,921	4,305,341,921	0
②有価証券及び投資有価証券	704,515,311	762,940,000	58,424,689
③未収金	532,619,959	532,619,959	0
④未払金	(183,732,769)	(183,732,769)	0

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、③未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、満期までの金利変動による価格変動のリスクを認める必要がないことから、償却原価法に基づいて算定した当該帳簿価額によっています。なお、本債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

④未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（一般業務勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	6,586,381,341	3,678,650	0	6,590,059,991	5,061,966,639	81,906,247	0	1,528,093,352
	構築物	192,442,509	0	0	192,442,509	176,991,200	2,850,741	0	15,451,309
	工具器具備品	223,491,073	3,392,950	10,951,700	215,932,323	181,667,967	13,053,097	0	34,264,356
	計	7,002,314,923	7,071,600	10,951,700	6,998,434,823	5,420,625,806	97,810,085	0	1,577,809,017
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	711,261,396	0	0	711,261,396	706,196,961	13,642,904	0	5,064,435
	構築物	98,200	0	0	98,200	98,199	0	0	1
	計	711,359,596	0	0	711,359,596	706,295,160	13,642,904	0	5,064,436
非償却資産	土地	452,392,649	0	0	452,392,649	-	-	0	452,392,649
	計	452,392,649	0	0	452,392,649	-	-	0	452,392,649
有形固定資産 合計	建物	7,297,642,737	3,678,650	0	7,301,321,387	5,768,163,600	95,549,151	0	1,533,157,787
	構築物	192,540,709	0	0	192,540,709	177,089,399	2,850,741	0	15,451,310
	工具器具備品	223,491,073	3,392,950	10,951,700	215,932,323	181,667,967	13,053,097	0	34,264,356
	土地	452,392,649	0	0	452,392,649	-	-	0	452,392,649
	計	8,166,067,168	7,071,600	10,951,700	8,162,187,068	6,126,920,966	111,452,989	0	2,035,266,102
無形固定資産	特許権	18,077,081	0	2,310,282	15,766,799	11,941,732	1,165,722	0	3,825,067
	商標権	103,005	0	0	103,005	101,319	2,890	0	1,686
	ソフトウェア	0	3,275,903	0	3,275,903	54,598	54,598	0	3,221,305
	計	18,180,086	3,275,903	2,310,282	19,145,707	12,097,649	1,223,210	0	7,048,058
建設仮勘定	建設仮勘定	71,982,000	544,731,000	7,560,000	609,153,000	-	-	0	609,153,000
	計	71,982,000	544,731,000	7,560,000	609,153,000	-	-	0	609,153,000
投資その他の 資産	投資有価証券	704,919,236	0	100,531,606	604,387,630	-	-	-	604,387,630
	長期前払費用	858,820	0	294,450	564,370	-	-	-	564,370
	敷金保証金	1,286,500	120,000	541,000	865,500	-	-	-	865,500
	計	707,064,556	120,000	101,367,056	605,817,500	-	-	-	605,817,500

注）建設仮勘定の当期増加額は、研修センター総合実習棟の建築機械設備工事等です。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券 第314回信金中金債	100,616,000	100,000,000	100,127,681	-	
計	100,616,000	100,000,000	100,127,681	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券 政府保証第255回 日本高速道路保 有・債務返済機構債券	304,167,000	300,000,000	303,245,868	-	
兵庫県第25回20年公募公債	201,546,000	200,000,000	201,204,580	-	
第323回信金中金債	99,811,000	100,000,000	99,937,182	-	
計	605,524,000	600,000,000	604,387,630	-	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,838,179	20,001,670	17,838,179	0	20,001,670	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	217,589,395	28,053,495	△ 44,497,916	201,144,974	
退職一時金に係る債務	217,589,395	28,053,495	△ 44,497,916	201,144,974	
未認識数理計算上の差異	△ 125,943,622	14,151,014	0	△ 111,792,608	
退職給付引当金	91,645,773	42,204,509	△ 44,497,916	89,352,366	

5. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備拡充準備金	3,658,610,468	344,243,000	551,322,000	3,451,531,468	根拠法令並びに引当て基準及び取崩し基準 日本下水道事業団法施行規則第3条の2 日本下水道事業団会計規程第45条の4

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方共同法人移行時資本剰余金	329,140,403	0	0	329,140,403	
減価償却相当累計額	△ 692,652,256	△ 13,642,904	0	△ 706,295,160	
計	△ 363,511,853	△ 13,642,904	0	△ 377,154,757	

7. 国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資産見返補助金	1,482,386	0	198,498	1,283,888	
資産見返施設拡充資金	1,726,165,404	543,573,000	96,066,705	2,173,671,699	
計	1,727,647,790	543,573,000	96,265,203	2,174,955,587	

8. 役員及び職員等の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	14,219	1	1,897	1
職 員 等	274,933	25	42,600	8
合 計	289,152	26	44,497	9

注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっています。

支給額は単位未満切捨てています。

職員給与基準の概要 職員の給与については、日本下水道事業団職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当については、日本下水道事業団職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

令和元事業年度日本下水道事業団財産目録(法人単位)

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	
区分	金額
流動資産	88,801,818,489
現金及び預金	31,917,309,918
有価証券	100,127,681
未収収益	1,545,618
未収金	56,770,342,279
仮払金	280,028
その他	12,212,965
固定資産	5,119,706,787
有形固定資産	3,926,872,318
建物	2,141,832,182
構築物	15,451,311
工具器具備品	102,726,780
土地	1,057,709,045
建設仮勘定	609,153,000
無形固定資産	349,855,924
特許権	3,825,067
商標権	1,686
ソフトウェア	346,029,171
投資その他の資産	842,978,545
投資有価証券	604,387,630
長期前払費用	12,934,075
敷金保証金	225,656,840
合 計	93,921,525,276

負 債 の 部	
区分	金額
流動負債	72,024,927,268
未払金	68,794,433,746
前受金	2,463,484,000
賞与引当金	377,821,027
預り金	389,188,495
固定負債	5,586,966,255
退職給付引当金	3,360,921,301
資産見返負債	
資産見返補助金	1,283,888
資産見返施設拡充資金	2,173,671,699
資産除去債務	51,089,367
法令に基づく引当金等	4,254,600,230
施設整備拡充準備金	3,451,531,468
工事補償引当金	803,068,762
合 計	81,866,493,753
純資産	12,055,031,523

令和元事業年度日本下水道事業団貸借対照表（法人単位）
（令和2年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		31,917,309,918
有価証券		100,127,681
未収収益		1,545,618
未収金		56,770,342,279
仮払金		280,028
その他		12,212,965

流動資産合計

88,801,818,489

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	8,728,067,251	
減価償却累計額	△ 6,586,235,069	2,141,832,182
構築物	194,106,803	
減価償却累計額	△ 178,655,492	15,451,311
工具器具備品	347,162,859	
減価償却累計額	△ 244,436,079	102,726,780
土地	1,057,709,045	1,057,709,045
建設仮勘定		609,153,000

有形固定資産合計

3,926,872,318

2 無形固定資産

特許権	3,825,067	
商標権	1,686	
ソフトウェア	346,029,171	

無形固定資産合計

349,855,924

3 投資その他の資産

投資有価証券	604,387,630	
長期前払費用	12,934,075	
敷金保証金	225,656,840	

投資その他の資産合計

842,978,545

固定資産合計

5,119,706,787

資産合計

93,921,525,276

負債の部

I 流動負債

未払金	68,794,433,746	
前受金	2,463,484,000	
賞与引当金	377,821,027	
預り金	389,188,495	

流動負債合計

72,024,927,268

II 固定負債

退職給付引当金	3,360,921,301	
資産見返負債		
資産見返補助金	1,283,888	
資産見返施設拡充資金	2,173,671,699	
資産除去債務	51,089,367	

固定負債合計

5,586,966,255

III 法令に基づく引当金等

施設整備拡充準備金	3,451,531,468	
工事補償引当金	803,068,762	

法令に基づく引当金等合計

4,254,600,230

負債合計

81,866,493,753

純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	1,275,100,000	
	資本金合計		<u>1,275,100,000</u>
II	資本剰余金		
	資本剰余金	329,140,403	
	その他行政コスト累計額	△ 706,295,160	
	減価償却相当累計額 (△)	△ 706,295,160	
	資本剰余金合計		<u>△ 377,154,757</u>
III	利益剰余金		
	積立金	10,722,887,900	
	当期未処分利益	434,198,380	
	利益剰余金合計		<u>11,157,086,280</u>
	純資産合計		<u>12,055,031,523</u>
	負債純資産合計		<u>93,921,525,276</u>

令和元事業年度日本下水道事業団損益計算書（法人単位）
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

経常費用		
受託業務費		
受託工事費	160,089,768,190	
特定下水道工事費	359,109,660	
維持管理費	797,946,701	
災害支援費	5,966,840	
技術援助費	6,955,711,538	
人件費	3,532,616,154	
受託業務費合計		<u>171,741,119,083</u>
一般業務費		
研修業務費	154,509,827	
技術検定等業務費	31,414,342	
試験研究費	161,435,638	
海外技術の援助業務費	15,302,487	
試験所等整備業務費	7,749,000	
人件費	192,120,233	
一般業務費合計		<u>562,531,527</u>
一般管理費		
一般管理費	453,453,022	
人件費	709,473,597	
減価償却費	190,235,607	
賞与引当金繰入	377,821,027	
退職給付引当金繰入	256,131,143	
一般管理費合計		<u>1,987,114,396</u>
引当金等繰入		
施設整備拡充準備金繰入	344,243,000	
工事補償引当金繰入	91,065,991	
引当金繰入合計		<u>435,308,991</u>
業務外費用		
雑損	382,815,297	
業務外費用合計		<u>382,815,297</u>
経常費用合計		<u>175,108,889,294</u>
経常収益		
受託業務収入		
受託工事収入	165,405,202,890	
特定下水道工事収入	169,326,700	
維持管理受託収入	868,071,796	
災害支援収入	40,476,600	
技術援助受託収入	7,957,977,060	
受託業務収入合計		<u>174,441,055,046</u>
一般業務収入		
受講料収入	295,084,742	
技術検定等収入	79,869,400	
試験研究受託収入	223,632,279	
海外技術の援助受託収入	23,295,954	
一般業務収入合計		<u>621,882,375</u>
補助金等収益		
国庫補助金等収益	198,566,500	
補助金等収益合計		<u>198,566,500</u>
施設整備拡充準備金収益		
施設整備拡充準備金収益	7,749,000	
施設整備拡充準備金収益合計		<u>7,749,000</u>
資産見返戻入		
資産見返補助金戻入	198,498	
資産見返施設拡充資金戻入	96,066,705	
資産見返戻入合計		<u>96,265,203</u>

財務收益			
受取利息	6,072,228		
財務收益合計		<u>6,072,228</u>	
業務外収益			
雑益	171,497,322		
業務外収益合計		<u>171,497,322</u>	
經常収益合計			<u>175,543,087,674</u>
經常利益			<u>434,198,380</u>
当期純利益			<u>434,198,380</u>

行政コスト計算書（法人単位）
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用

受託業務費	171,741,119,083
一般業務費	562,531,527
一般管理費	1,987,114,396
施設整備拡充準備金繰入	344,243,000
工事補償引当金繰入	91,065,991
雑損	382,815,297

損益計算書上の費用合計 175,108,889,294

II その他行政コスト

減価償却相当額	13,642,904
---------	------------

その他行政コスト合計 13,642,904

III 行政コスト

175,122,532,198

純資産変動計算書(法人単位)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	地方公共団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理 損失)	うち当期純利益 (又は当期純損 失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
				減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)					
当期首残高	1,275,100,000	1,275,100,000	329,140,403	△ 692,652,256		△ 363,511,953	10,522,890,563	200,057,337	200,057,337	10,722,887,900	11,634,476,047
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得				△ 13,642,904		△ 13,642,904					△ 13,642,904
固定資産の除売却											
減価償却				△ 13,642,904		△ 13,642,904					△ 13,642,904
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)											
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積み立て							200,057,337	△ 200,057,337	△ 200,057,337		
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)											
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	0	0	0	△ 13,642,904	0	△ 13,642,904	200,057,337	234,141,043	234,141,043	434,198,380	420,555,476
当期末残高	1,275,100,000	1,275,100,000	329,140,403	△ 706,295,160	0	△ 377,154,757	10,722,887,900	434,198,380	434,198,380	11,157,086,280	12,055,031,523

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務支出	△ 178,235,281,848
人件費支出	△ 5,017,630,770
その他の業務支出	△ 860,743,416
業務収入	195,859,266,096
国庫補助金等収入	198,566,500
国庫補助金等の返還金の支出	△ 15,373,444
その他の業務収入	179,204,856
消費税等支払額	△ 375,844,200
消費税等還付額	13,530,100
小計	<u>11,745,693,874</u>
利息の受取額	6,495,377
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,752,189,251</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 566,233,717
無形固定資産の取得による支出	△ 232,758,400
その他の投資支出	△ 16,897,240
敷金保証金の差入による支出	△ 1,892,000
敷金保証金の回収による収入	541,000
資産除去債務の履行による支出	△ 15,378,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 532,618,357</u>
III 資金増加額	11,219,570,894
IV 資金期首残高	<u>20,697,739,024</u>
V 資金期末残高	<u><u>31,917,309,918</u></u>

利益の処分に関する書類（法人単位）
（令和2年6月19日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		434,198,380
	当期純利益	434,198,380	
II	利益処分類		
	積立金	<u>434,198,380</u>	<u>434,198,380</u>

重要な会計方針（法人単位）

財務諸表等の作成基準

本財務諸表等は国土交通大臣に提出するため、日本下水道事業団法、日本下水道事業団法施行令、日本下水道事業団法施行規則、日本下水道事業団会計規程、日本下水道事業団会計規程実施細則及び我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に従い作成されています。

受託業務に係る費用・収益並びに施設整備拡充準備金及び資産見返施設拡充資金の会計処理については、事業団特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されています。

本財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下のとおりです。

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～47年
構築物	5年～30年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の資産（日本下水道事業団法施行規則第6条）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は次のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、役員への退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

4. 受託業務に係る費用・収益の認識基準

(1) 受託業務に係る費用の認識基準

受託業務に係る費用である請負代金又は業務委託料（以下、「請負代金等」という。）については、日本下水道事業団会計規程第23条、第27条及び第28条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第2号、第17条、第33条の2及び第46条に従い、次の各号により算出した額により認識しています。

① 請負代金等が前金払の場合

2事業年度以上にわたる契約の場合は、当該事業年度の出来高予定額（業務委託契約の場合は、履行高予定額。以下同じ。）×前金払の割合

② 請負代金等が部分払の場合

イ 2事業年度以上にわたる契約に係る既済部分にあつては、その既済部分に対する代価又は出来高予定額のいずれか少ない金額×9/10－既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額

ロ イにかかわらず、性質上可分の請負工事又は設計についての請負契約に係る完済部分について部分払をする（指定部分払）場合は、指定部分に相応する請負代金等額×9/10－既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額

③ 請負代金等が完成払の場合

イ 単年度契約の場合は、請負代金等額

ロ 2事業年度以上にわたる契約の場合は、請負代金等額－支払済総額

(2) 受託業務に係る収益の認識基準

受託業務に係る収益である受託費については、日本下水道事業団会計規程第18条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第1号、第13条及び第13条の2に従い、重要な会計方針 3（1）受託業務に係る費用の認識基準に基づき算出された受託業務に係る費用額に、受託業務費用負担細則（昭和51年2月12日達第6号）第2条に定める管理諸費を加えた額により認識しています。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 施設整備拡充準備金

日本下水道事業団法施行規則第5条に規定された引当金で、試験研修施設等の整備拡充に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、研修センター・技術開発実験施設の長期保全計画に基づく必要額を計上しています。

(2) 工事補償引当金

日本下水道事業団法施行規則第5条の規定により、地方公共団体等からの委託に基づき建設する終末処理場等について、完成した施設に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、当該事業年度に得た受託工事収入（日本下水道事業団法第4章第2節の規定による特定下水道工事の代行を含む）の総額に当該年度から過去10年間の受託工事収入に対する保証及び補修工事の発生率を乗じた額を工事補償引当金繰入額として計上しています。工事補償引当金の累計額は、上記基準により算出した当年度以前10年間の工事補償引当金繰入額の総額を上限としています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程（昭和48年3月9日 規程第8号）

(法令に基づく引当金等)

第45条の4 法令に基づく引当金等は規則第5条第3項に規定する施設整備拡充準備金及び工事補償引当金とする。

2 施設整備拡充準備金については、試験研修施設等の整備拡充の財源に充てるために必要な金額を、毎事業年度末日現在で一般業務勘定において積み立てるものとする。

3 第5条の2に規定する受託業務勘定から一般業務勘定への繰り入れによる施設整備拡充準備金の積み立ては、次の額の合計額の範囲内とする。

一 施設整備拡充準備金により取得した固定資産の毎年度の減価償却費の額に相当する額

二 毎年度の受託業務勘定における利息収入及び雑収入の収入決定済額

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっています。

7. リース取引の処理方法

リース取引については、そのすべてが総額が300万円未満の取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

9. 資産見返負債等の会計処理

資産見返負債の計上は、日本下水道事業団会計規程第45条及び第45条の3の規定によっています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程（昭和48年3月9日 規程第8号）

(資産見返補助金)

第45条 資産見返補助金は、政府及び地方公共団体の補助金により取得した資産の価格に相当する額とし、毎事業年度末において、当該資産の毎事業年度の減価償却の額に相当する額を減額する。

(資産見返施設拡充資金)

第45条の3 資産見返施設拡充資金は、試験研修施設等の整備拡充に際し、次条に規定する施設整備拡充準備金により取得した固定資産の価格に相当する額とし、毎事業年度末において当該固定資産の毎事業年度の減価償却の額及び除却額に相当する額を減額する。

注記事項（法人単位）

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
706,295,160 円

2. 損益計算書関係

該当事項はありません。

3. 行政コスト計算書関係

（1）日本下水道事業団の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	175,122,532,198 円
自己収入等	△ 175,542,889,176 円
機会費用	79,121,131 円
日本下水道事業団の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 341,235,847 円

（2）機会費用の計上方法

（i）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

事務所借り上げ料において、類似周辺民間施設との賃貸料金の差

（ii）地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

令和2年3月31日長期国債利回り（10年 0.005%）

（iii）地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

令和2年3月31日長期国債利回り（10年 0.005%）

（iv）国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法（対象者 123名）

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、日本下水道事業団での勤務期間に対応する部分について、日本下水道事業団職員給与規程に定める日本下水道事業団職員退職手当支給規程等を参考に計算しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	31,917,309,918 円
資金期末残高	31,917,309,918 円

5. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

6. 退職給付関係

（1）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型制度である退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

（2）退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,961,576,583 円
勤務費用	197,251,636 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 27,407,162 円
退職給付の支払額	△ 313,564,389 円
期末における退職給付債務	3,817,856,668 円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,817,856,668 円
小計	3,817,856,668 円
未認識数理計算上の差異	△ 456,935,367 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,360,921,301 円
退職給付引当金	3,360,921,301 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,360,921,301 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	186,165,511 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	58,879,507 円
役員退職手当繰入金	11,086,125 円
退職給付費用	256,131,143 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	0.00 %
-----	--------

7. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額 192,014,330,019 円

終末処理場等の建設事業

平成28事業年度契約	2,301,429,800 円
平成29事業年度契約	40,198,491,600 円
平成30事業年度契約	54,394,818,520 円
令和元事業年度契約	93,211,002,627 円
合計	190,105,742,547 円

研修センター敷地内施設の再構築

平成30事業年度契約	1,711,828,000 円
合計	1,711,828,000 円

物品の借り入れ又は役務の提供

平成28事業年度契約	18,666,288 円
平成29事業年度契約	23,873,184 円
平成30事業年度契約	0 円
令和元事業年度契約	154,220,000 円
合計	196,759,472 円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、資金調達については受託業務収入等により事業実施の財源が適宜手当されているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。

未収金は、1年以内の入金期日であり、未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っています。

未払金は、1年以内の支払期日となっています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	31,917,309,918	31,917,309,918	0
②有価証券及び投資有価証券	704,515,311	762,940,000	58,424,689
③未収金	56,770,342,279	56,770,342,279	0
④未払金	(68,794,433,746)	(68,794,433,746)	0

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、③未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、満期までの金利変動による価格変動のリスクを認める必要がないことから、償却原価法に基づいて算定した当該帳簿価額によっています。なお、本債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

④未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

9. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借に伴う原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～22年と見積り、割引率は0.001%～0.353%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	51,300,112
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,278,887
時の経過による調整額	483,954
資産除去債務の履行による減少額	4,973,586
期末残高	51,089,367

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（法人単位）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産(減価償却費)	建物	7,999,132,962	23,131,237	5,458,344	8,016,805,855	5,880,038,108	120,245,691	0	2,136,767,747
	構築物	194,008,603	0	0	194,008,603	178,557,293	2,850,741	0	15,451,310
	工具器具備品	310,223,597	56,316,028	19,376,766	347,162,859	244,436,079	24,164,563	0	102,726,780
	計	8,503,365,162	79,447,265	24,835,110	8,557,977,317	6,303,031,480	147,260,995	0	2,254,945,837
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	711,261,396	0	0	711,261,396	706,196,961	13,642,904	0	5,064,435
	構築物	98,200	0	0	98,200	98,199	0	0	1
	計	711,359,596	0	0	711,359,596	706,295,160	13,642,904	0	5,064,436
非償却資産	土地	1,057,709,045	0	0	1,057,709,045	-	-	0	1,057,709,045
	計	1,057,709,045	0	0	1,057,709,045	-	-	0	1,057,709,045
有形固定資産合計	建物	8,710,394,358	23,131,237	5,458,344	8,728,067,251	6,586,235,069	133,888,595	0	2,141,832,182
	構築物	194,106,803	0	0	194,106,803	178,655,492	2,850,741	0	15,451,311
	工具器具備品	310,223,597	56,316,028	19,376,766	347,162,859	244,436,079	24,164,563	0	102,726,780
	土地	1,057,709,045	0	0	1,057,709,045	0	0	0	1,057,709,045
	計	10,272,433,803	79,447,265	24,835,110	10,327,045,958	7,009,326,640	160,903,899	0	3,317,719,318
無形固定資産	特許権	18,077,081	0	2,310,282	15,766,799	11,941,732	1,165,722	0	3,825,067
	商標権	103,005	0	0	103,005	101,319	2,890	0	1,686
	ソフトウェア	165,164,400	228,620,600	0	393,785,000	47,755,829	40,873,169	0	346,029,171
	計	183,344,486	228,620,600	2,310,282	409,654,804	59,798,880	42,041,781	0	349,855,924
建設仮勘定	建設仮勘定	71,982,000	544,731,000	7,560,000	609,153,000	-	-	0	609,153,000
	計	71,982,000	544,731,000	7,560,000	609,153,000	-	-	0	609,153,000
投資その他の資産	投資有価証券	704,919,236	0	100,531,606	604,387,630	-	-	-	604,387,630
	長期前払費用	16,776,474	2,890,712	6,733,111	12,934,075	-	-	-	12,934,075
	敷金保証金	226,665,460	2,268,280	3,276,900	225,656,840	-	-	-	225,656,840
	計	948,361,170	5,158,992	110,541,617	842,978,545	-	-	-	842,978,545

注）建設仮勘定の当期増加額は、研修センター総合実習棟の建築機械設備工事等です。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
計	100,616,000	100,000,000	100,127,681	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	兵庫県第25回20年公募公債	201,546,000	200,000,000	201,204,580	-
	第323回信金中金債	99,811,000	100,000,000	99,937,182	-
計	605,524,000	600,000,000	604,387,630	-	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	321,482,865	377,821,027	321,482,865	0	377,821,027	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,961,576,583	169,844,474	△ 313,564,389	3,817,856,668	
退職一時金に係る債務	3,961,576,583	169,844,474	△ 313,564,389	3,817,856,668	
未認識数理計算上の差異	△ 543,222,036	86,286,669	0	△ 456,935,367	
退職給付引当金	3,418,354,547	256,131,143	△ 313,564,389	3,360,921,301	

5. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備拡充準備金	3,658,610,468	344,243,000	543,573,000	3,451,531,468	根拠法令並びに引当て基準及び取崩し基準 日本下水道事業団法施行規則第5条 日本下水道事業団会計規程第45条の4
工事補償引当金	768,062,071	91,065,991	56,059,300	803,068,762	
計	4,426,672,539	435,308,991	599,632,300	4,254,600,230	

注) 工事補償引当金の当期減少額の内訳は、工事補修費等56,059,300円です。

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方共同法人移行時資本剰余金	329,140,403	0	0	329,140,403	
減価償却相当累計額	△ 692,652,256	△ 13,642,904	0	△ 706,295,160	
計	△ 363,511,853	△ 13,642,904	0	△ 377,154,757	

7. 国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		収益計上	その他	
国庫補助金	198,566,500	198,566,500	0	

(2) 資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資産見返補助金	1,482,386	0	198,498	1,283,888	
資産見返施設拡充資金	1,726,165,404	543,573,000	96,066,705	2,173,671,699	
計	1,727,647,790	543,573,000	96,265,203	2,174,955,587	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	51,300,112	4,762,841	4,973,586	51,089,367	

9. 役員及び職員等の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,772) 112,662	(1) 8	11,085	4
職 員 等	4,685,629	512	302,477	27
合 計	(2,772) 4,798,292	(1) 520	313,563	31

注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっています。

支給額は単位未満切捨てています。

()書きは、非常勤役員

役員給与基準の概要 役員の給与については、日本下水道事業団役員給与規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員の退職手当については、日本下水道事業団役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与については、日本下水道事業団職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当については、日本下水道事業団職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

10. セグメント情報の開示(平成31年4月1日～令和2年年3月31日)

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略しています。

11. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表の関係

①貸借対照表

(単位:円)

科 目	受託業務勘定	一般業務勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産	84,205,181,307	4,940,215,972	△ 343,578,790	88,801,818,489
現金及び預金	27,611,967,997	4,305,341,921		31,917,309,918
有価証券		100,127,681		100,127,681
未収収益	10,887	1,534,731		1,545,618
未収金	56,581,301,110	532,619,959	△ 343,578,790	56,770,342,279
仮払金		280,028		280,028
その他	11,901,313	311,652		12,212,965
II 固定資産	1,862,422,127	3,257,284,660		5,119,706,787
資産合計	86,067,603,434	8,197,500,632	△ 343,578,790	93,921,525,276
負債の部				
I 流動負債	72,162,928,451	205,577,607	△ 343,578,790	72,024,927,268
未払金	68,954,279,767	183,732,769	△ 343,578,790	68,794,433,746
前受金	2,463,484,000			2,463,484,000
賞与引当金	357,819,357	20,001,670		377,821,027
預り金	387,345,327	1,843,168		389,188,495
II 固定負債	3,322,658,302	2,264,307,953		5,586,966,255
III 法令に基づく引当金等	803,068,762	3,451,531,468		4,254,600,230
負債合計	76,288,655,515	5,921,417,028	△ 343,578,790	81,866,493,753
純資産の部				
I 資本金		1,275,100,000		1,275,100,000
II 資本剰余金		△ 377,154,757		△ 377,154,757
III 利益剰余金	9,778,947,919	1,378,138,361		11,157,086,280
純資産合計	9,778,947,919	2,276,083,604		12,055,031,523
負債純資産合計	86,067,603,434	8,197,500,632	△ 343,578,790	93,921,525,276

②損益計算書

(単位:円)

科 目	受託業務勘定	一般業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
受託業務費	171,741,119,083		0	171,741,119,083
一般業務費		562,531,527	0	562,531,527
一般管理費	1,774,193,304	212,921,092	0	1,987,114,396
一般業務勘定へ繰入	343,578,790		△ 343,578,790	0
引当金等繰入	91,065,991	344,243,000	0	435,308,991
業務外費用	382,686,562	128,735	0	382,815,297
経常費用合計	174,332,643,730	1,119,824,354	△ 343,578,790	175,108,889,294
経常収益				
受託業務収入	174,441,055,046			174,441,055,046
一般業務収入		621,882,375		621,882,375
補助金等収益	198,566,500			198,566,500
施設整備拡充準備金収益		7,749,000		7,749,000
資産見返戻入		96,265,203		96,265,203
受託業務勘定より受入		343,578,790	△ 343,578,790	0
財務収益	93,981	5,978,247		6,072,228
業務外収益	127,126,533	44,370,789		171,497,322
経常収益合計	174,766,842,060	1,119,824,404	△ 343,578,790	175,543,087,674
経常利益(又は経常損失)				
当期純利益(又は当期純損失)	434,198,330	50		434,198,380

③行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	受託業務勘定	一般業務勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
受託業務費	171,741,119,083			171,741,119,083
一般業務費		562,531,527		562,531,527
一般管理費	1,774,193,304	212,921,092		1,987,114,396
一般業務勘定へ繰入	343,578,790		△ 343,578,790	0
施設整備拡充準備金繰入		344,243,000		344,243,000
工事補償引当金繰入	91,065,991			91,065,991
雑損	382,686,562	128,735		382,815,297
損益計算書上の費用合計	174,332,643,730	1,119,824,354	△ 343,578,790	175,108,889,294
II その他行政コスト				
減価償却相当額		13,642,904		13,642,904
その他行政コスト合計		13,642,904		
III 行政コスト	174,332,643,730	1,133,467,258	△ 343,578,790	175,122,532,198

12. 法人単位貸借対照表、損益計算書、行政コスト計算書、純資産変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理内訳

①貸借対照表

(単位:円)

科 目	調整額	備 考
資産の部		
I 流動資産		
未収金	△ 343,578,790	一般業務勘定へ繰入
負債の部		
I 流動負債		
未払金	△ 343,578,790	受託業務勘定から受入

②損益計算書

(単位:円)

科 目	調整額	備 考
経常収益		
受託業務勘定より受入	△ 343,578,790	受託業務勘定から受入
経常費用		
一般業務勘定へ繰入	△ 343,578,790	一般業務勘定へ繰入

③行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	調整額	備 考
I 損益計算書上の費用		
一般業務勘定へ繰入	△ 343,578,790	

